

様式 1 筆頭発表者の COI 申告書

申告者氏名 _____

所 属 _____

申 告 日 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

この発表演題に関連して、開示すべきCOI関係にある企業などを項目ごとに記載する

(抄録登録時から遡って過去 1 年間以内の COI 状態を申告)

項目	該当の状況	有の場合、企業名などの記載
① 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職などの有無と報酬額 (1つの企業・団体から年間 100 万円以上のものを記載)	(本人) 有・無	
	(親族) 有・無	
② 株の保有と、その株式から得られる利益 (1つの企業の1年間の利益が 100 万円以上、あるいは当該株式の 5%以上保有のものを記載)	(本人) 有・無	
	(親族) 有・無	
③ 企業や営利を目的とした団体から特許使用料として支払われた報酬 (1つにつき年間 100 万円以上のものを記載)	(本人) 有・無	
	(親族) 有・無	
④ 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席(発表)に対し、研究を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料など (1つの企業・団体からの年間合計 50 万円以上のものを記載)	(本人) 有・無	

<p>⑤ 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払われた原稿料</p> <p>(1つの企業・団体から年間合計50万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) 有・無</p>	
<p>⑥ 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費(委託受託研究、共同研究)など</p> <p>(1つの企業・団体から支払われた総額が年間200万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) 有・無</p>	
<p>⑦ 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学寄付金(奨励寄付金)などの有無</p> <p>(1つの企業・団体からの奨学寄付金を共有する所属部局(講座、分野あるいは研究室など)に支払われた年間総額が200万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) 有・無</p>	
<p>⑧ 企業や営利を目的とした団体が提供する寄付講座</p> <p>(企業などからの寄付講座に所属している場合に記載)</p>	<p>(本人) 有・無</p>	
<p>⑨ 研究とは無関係な旅行、贈答品など</p> <p>(1つの企業・団体から年間5万円以上のものを記載)</p>	<p>(本人) 有・無</p>	

⑥、⑦については、筆頭発表者個人か、筆頭発表者が所属する部局(講座、分野)あるいは研究室などへ研究成果の発表に関連し、開示すべきCOI関係にある企業や団体などからの研究経費、奨学寄付金などの提供があった場合に申告する必要がある。

*親族とは、申請者と生計を一にする配偶者及び一親等の親族(両親及び子供)とする。